



【2016年7月4日～7月8日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2016/7/1	先週末 2016/7/8	前週比
NYダウ（米国）	17,949.37	18,146.74	1.10%
日経平均株価（日本）	15,682.48	15,106.98	▲3.67%
DAX指数（ドイツ）	9,776.12	9,629.66	▲1.50%
FTSE指数（英国）	6,577.83	6,590.64	0.19%
上海総合指数（中国）	2,932.48	2,988.09	1.90%
香港ハンセン指数（中国）	20,794.37	20,564.17	▲1.11%
ASX指数（豪州）	5,246.61	5,230.54	▲0.31%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	191.07	192.17	0.58%
＜債券＞（利回り）（％）	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.444	1.358	▲0.086
日本10年国債	▲0.253	▲0.282	▲0.029
ドイツ10年国債	▲0.126	▲0.189	▲0.063
英国10年国債	0.863	0.735	▲0.128
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.52	100.54	▲1.93%
ユーロ円	114.16	111.11	▲2.67%
ユーロドル	1.1136	1.1051	▲0.76%
豪ドル円	76.85	76.10	▲0.98%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品（CRB指数）	194.26	187.17	▲3.65%
原油先物価格（WTI）	48.99	45.41	▲7.31%

＜株式＞

世界の株式市場は高安まちまちとなりました。イタリアの銀行や英国の不動産に不安が広がり週半ばまで多くの市場が軟調な展開となりましたが、週末に発表された6月の米雇用統計で非農業部門の雇用者数が大幅に増加したことを好感した買いが入りました。米国株式市場では、NYダウの終値が18,000ドル台を回復し、英国のEU離脱投票前の水準を上回りました。欧州株式市場のドイツDAX指数は週末に反発しましたが、週間では1.5%の下落となりました。中国株式市場では、上海総合指数が2週連続で上昇しました。日本の株式市場は、円高合いが嫌気され、日経平均株価が3%を超える下落となりました。

＜債券＞

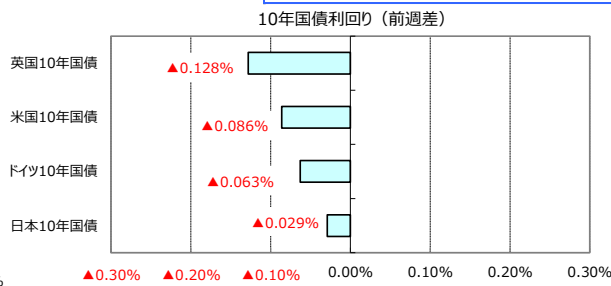
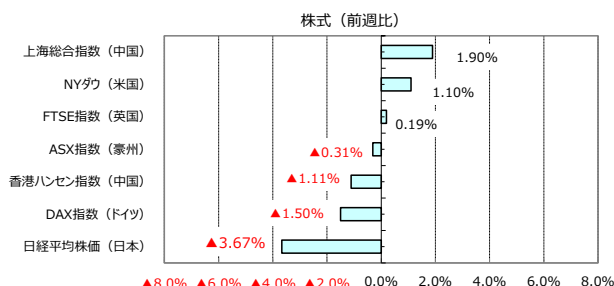
日米欧の長期金利は、軒並み過去最低水準に低下しました。英国のEU離脱選択で世界的に経済成長が抑制されるとの懸念から、安全資産の国債に投資マネーが流れ込みました。米国10年国債利回りは、過去最低水準の1.358%に低下しました。ドイツ10年国債の利回りは▲0.189%に低下し、過去最低水準となりました。日本の10年国債利回りも▲0.282%と過去最低水準を更新しました。

＜為替＞

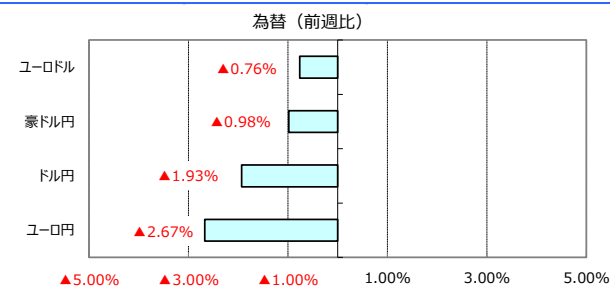
円相場は、円高が進行しました。米金利が一段と低下したことで、日米金利差の縮小を見越した円買い・ドル売りが優勢となり、対ドルでは100円台半ばで取引を終えました。円相場は、対ユーロでも大幅に上昇し、1ユーロ＝111円前半で取引を終えました。

＜商品＞

原油先物価格は、45.41ドルと前週末比で下落しました。原油需給が逼迫するとの期待がやや後退し、先物に売りが膨らみました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

（出所）Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



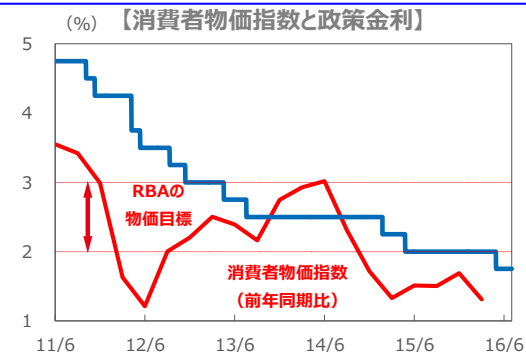
【2016年7月4日～7月8日】

2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	2016/6/27～7/1マーケットの振り返り
7/4 (月)	メキシコ中銀が4か月ぶりの利上げで通貨を下支え	1. メキシコが0.50%利上げ、市場予想を上回る利上げ幅 2. 通貨安を警戒、通貨ペソは利上げを受け上昇 3. 【財政健全化姿勢と適切な金融政策がペソを下支え】今後も世界の金融市場は、景気や政治面への不安感などにより、不安定な局面を迎える可能性があります。メキシコの中銀と政府が協調して物価上昇抑制や財政再建に取り組む姿勢は、ペソの下支え要因になると思われます。
7/4 (月)	豪州の総選挙（2016年7月） 下院は与野党とも過半数に達せず	1. 下院は与野党接戦、与党・保守連合の勢力が後退 2. 事前予想に届かなかった与党、無所属議員の囲い込みへ 3. 【政治的な不透明感が強まる】上院（定数76）は、もともと与党が過半数を下回っていましたが、今回の選挙でも過半数に達するのは困難なようです。豪州は上院の権限が強く、予算案の拒否権を持つため、与党が政権を維持したとしても、新年度予算には修正が加わる見通しです。
☆ 7/5 (火)	豪中銀、政策金利を据え置き、豪ドルは底堅い展開へ	1. 過去最低の1.75%を維持、インフレ見通しも維持 2. 当面、据え置きの見通し、声明文は前回から大きな変化なし 3. 【豪ドルの対円相場は底堅い展開へ】対円では、「質への逃避」の動きの強まりから円が買われ、下落しています。しかし、先進国の中では豪州金利が相対的に高いことを踏まえると、今後、「質への逃避」の動きが後退するにつれ、豪ドルの対円相場は底堅く推移すると予想されます。
7/6 (水)	世界の「投信マネー」 債券ファンド中心の流れに変化なし	1. 株式ファンド 流出超が続く 2. 債券ファンド 米国への流入に変化なし 3. 【6月の債券ファンドは、米国への流入傾向に変化はなし。】米国への流入傾向に変化はありませんでした。ユーロ圏は、ドイツは引き続き流入超でしたが、地域全体に投資するファンドから流出が増加しました。日本は5か月連続の流出超となりました。
7/7 (木)	米国のISM景況感指数（2016年6月） 景気の順調な拡大を示唆	1. 製造業指数は続伸、需要増に生産が追いつかず 2. 非製造業指数は反発、拡大のペースが再加速 3. 【株価は景気拡大を織り込む展開へ】米国の株価は、史上最高値近傍でもみ合う展開となっていますが、今後は国内景気の拡大や、企業収益の持ち直しを織り込む展開に移行すると予想されます。ただし、海外の政治・経済情勢には引き続き注意を払う必要があります。
☆ 7/8 (金)	日本の対内証券投資（2016年6月） 外国人の日本株売りペースダウン、株主還元姿勢に注目	1. 6月の外国人株式売り越し、中長期債も売り越し 2. 日本株から国債にシフト、日本株売りはペースダウン 3. 【外国人復活のカギは景気回復と株主還元姿勢か】外国人が日本株売り越しに転じたのは、アベノミクスが期待通りの成果を上げていないことへの失望があるようです。外国人が日本株に再び目を向けるのには、世界や日本の景気回復に加え、日本企業の株主還元姿勢もカギとなりそうです。

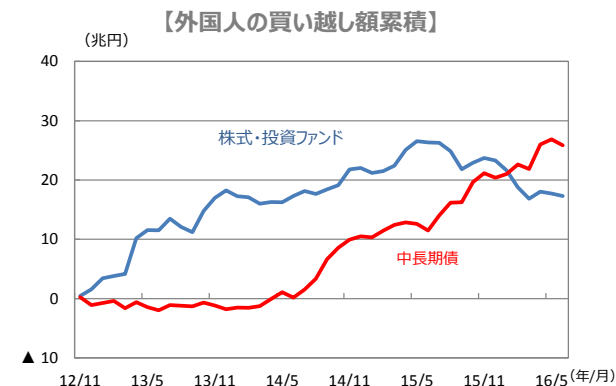
☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/5豪中銀、政策金利を据え置き、豪ドルは底堅い展開へ



(注) 消費者物価指数は2011年4-6月期～2016年1-3月期(年/月)
RBAの物価目標は前年比2%～3%。
政策金利は2011年6月30日～2016年7月5日。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆7/8対内証券投資（2016年6月）
外国人の日本株売りペースダウン、株主還元姿勢に注目



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2016年7月4日～7月8日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/11 (月)		5月機械受注 ☆ 6月マネーストック 6月工作機械受注	ユーロ圏財務相会合	
7/12 (火)	5月卸売在庫 6月中小企業景況感指数	6月国内企業物価指数 5月第三次産業活動指数	独6月消費者物価指数	インド6月消費者物価指数、5月鉱工業生産
7/13 (水)	6月輸入物価	5月鉱工業生産 5月設備稼働率	ユーロ圏5月鉱工業生産	中国6月貿易収支
7/14 (木)	バージブック ☆ 6月生産者物価指数 6月財政収支	6月首都圏マンション販売	BOE金融政策決定会合 ☆	豪州6月雇用統計
7/15 (金)	6月小売売上高 6月消費者物価指数 7月NY連銀製造業指数 6月鉱工業生産 5月企業在庫 7月ミシガン大学消費者マインド指数		ユーロ圏5月貿易収支 ユーロ圏消費者物価指数	中国4-6月期GDP ☆ 中国6月鉱工業生産、小売売上高、固定資産投資
☆ 今週の注目点	米国の金融政策を予測するうえで、バージブックが注目されます。	設備投資動向を見るうえで、機械受注が注目されます。	イングランド銀行の金融緩和があるかが注目されます。	中国の景気動向を見るうえで、4-6月期のGDPが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デ일리」

2016年 7月 5日 豪中銀、政策金利を据え置き、豪ドルは底堅い展開へ【デ일리】

2016年 7月 8日 日本の対内証券投資（2016年6月）【デ일리】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2016年 7月 4日 先週のマーケットの振り返り（2016/6/27-7/1）【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2016年 7月 4日 先月のマーケットの振り返り（2016年6月）【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2016年 7月 5日 景気を下支えするユーロ圏の「財政政策」【キーワード】



【2016年7月4日～7月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 **上限3.78%（税込）**

… 換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**

… 信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2016年4月1日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。